

## 特別会計の決算内容

### 1 歳 入

収入済額は1,560億円で、前年度と比べ、260億円、14.3%の減となっています。

また、予算現額に対する比較では、8億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,336億円（対前年度271億円、16.9%減）
総合医療センター資金貸付	17億円（対前年度1億円、6.6%増）
流域下水道事業	139億円（対前年度21億円、17.4%増）

などです。

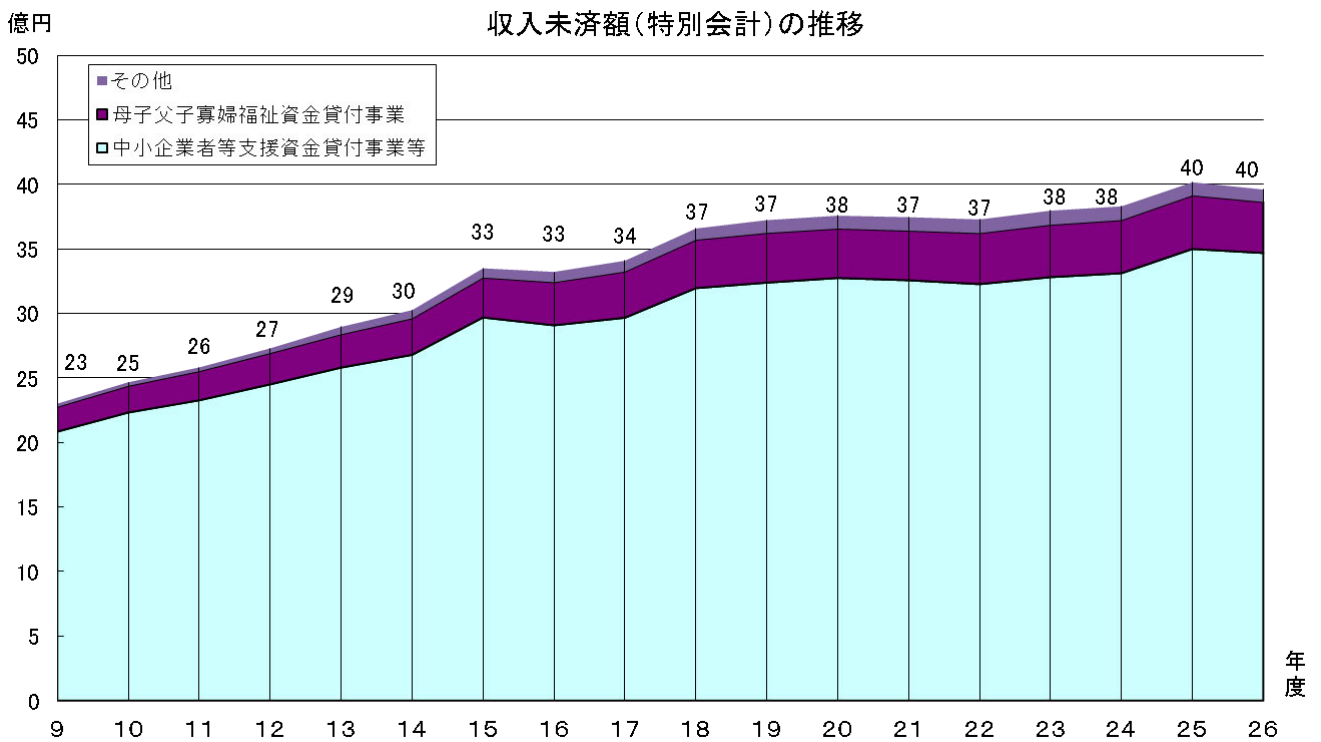
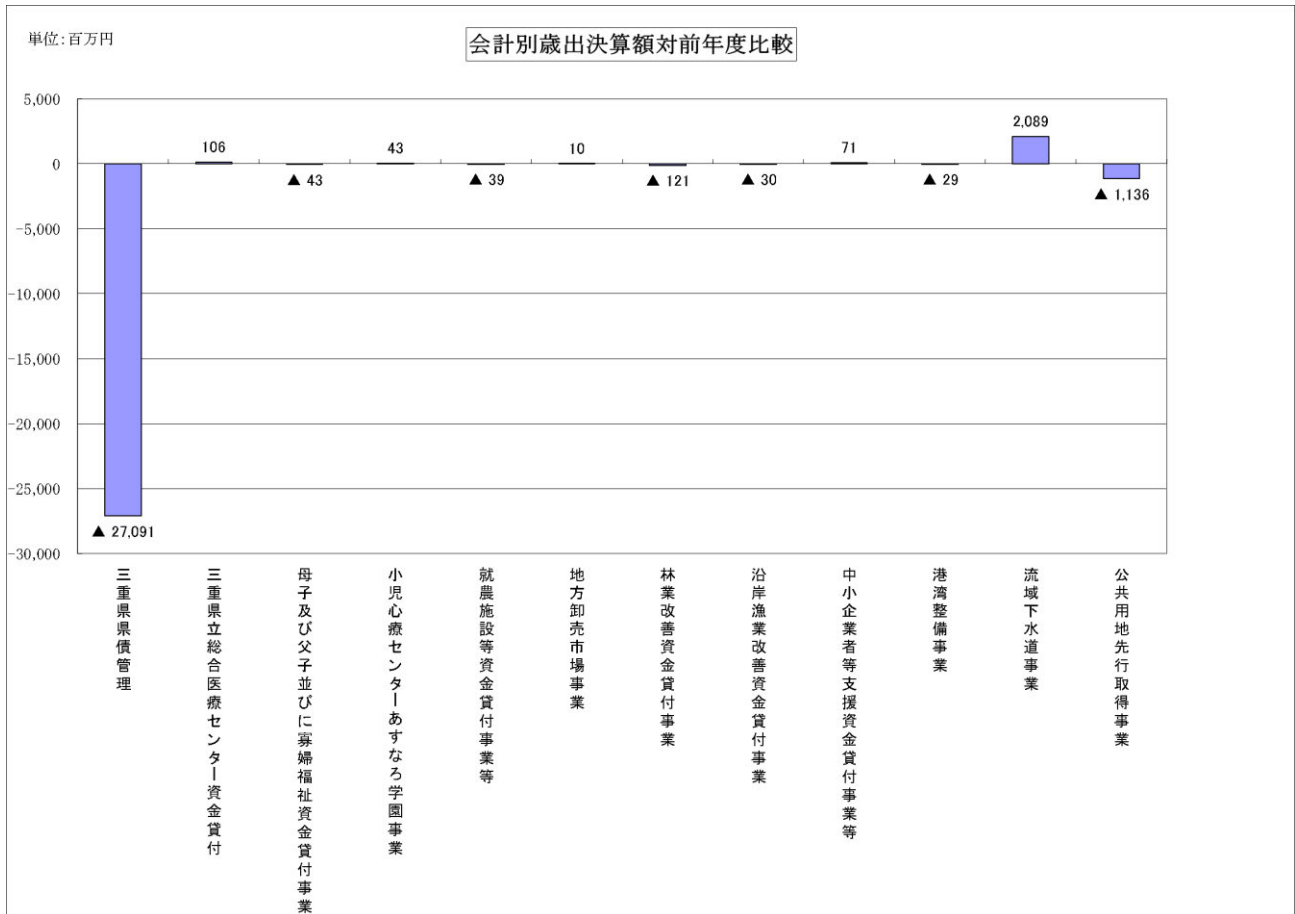
収入未済額は40億円で、前年度と比べ、0.6億円、1.4%の減で、内訳は母子父子寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等35億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

（歳入の内訳）

（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
県債管理	133,564	133,562	-	-	-	△ 27,091	△ 16.9%
総合医療センター資金貸付	1,712	1,712	-	-	-	106	6.6%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	385	393	395	3	-	1	0.3%
あすなろ学園事業	1,042	1,030	4	0	-	43	4.3%
就農施設等資金貸付事業等	245	233	38	-	-	△ 82	△ 26.1%
地方卸売市場事業	207	171	6	-	36	10	6.0%
林業改善資金貸付事業	1,085	984	22	-	-	△ 107	△ 9.8%
沿岸漁業改善資金貸付事業	396	395	28	-	-	25	6.8%
中小企業者等支援資金貸付事業等	852	2,740	3,469	-	-	169	6.6%
港湾整備事業	155	155	-	-	-	△ 32	△ 17.2%
流域下水道事業	16,450	13,874	-	-	2,594	2,058	17.4%
公共用地先行取得事業	701	701	-	-	-	△ 1,136	△ 61.8%
計 A	156,794	155,950	3,960	3	2,630	△ 26,036	△ 14.3%
前年度 B	182,073	181,986	4,016	1	2,373	/	
前年比	金額A-B	△ 25,279	△ 26,036	△ 56	2		
	伸率A/B(%)	△ 13.9%	△ 14.3%	△ 1.4%	170.2%	10.8%	

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



\* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

## 2 歳 出

支出済額は1,520億円で、前年度と比べ262億円、14.7%の減となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,336億円（対前年度271億円、16.9%減）
総合医療センター資金貸付	17億円（対前年度1億円、6.6%増）
流域下水道事業	133億円（対前年度21億円、18.7%増）

などです。

翌年度繰越額は28億円で、前年度と比べ3億円、10.6%の増となっています。これは、主に流域下水道事業によるものです。

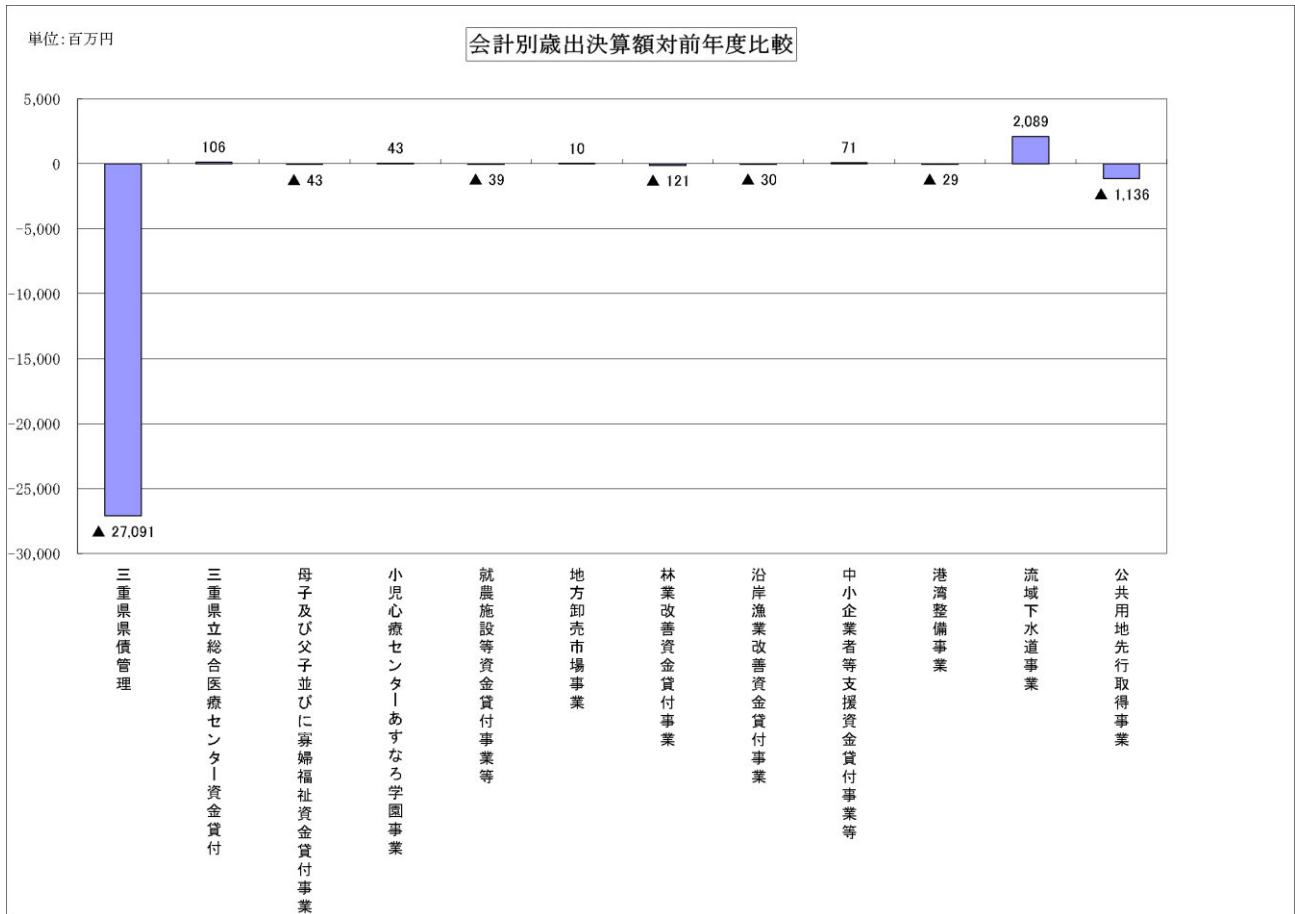
不用額は20億円で、前年度と比べ6億円、45.7%の増となっています。主なものでは、林業改善資金貸付事業が9億円（対前年度4億円、105.4%増）、流域下水道事業で4億円（対前年度1億円、37.7%増）となっています。

（歳出の内訳）

（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較		
					増減額	伸び率	
県 債 管 理	133,564	133,562		2	△ 27,091	△ 16.9%	
総合医療センター資金貸付	1,712	1,712		0	106	6.6%	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	385	300		86	△ 43	△ 12.6%	
あすなろ学園事業	1,042	1,030		12	43	4.3%	
就農施設等資金貸付事業等	245	119		125	△ 39	△ 24.6%	
地方卸売市場事業	207	169	36	1	10	6.4%	
林業改善資金貸付事業	1,085	221		864	△ 121	△ 35.4%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	396	0		396	△ 30	△ 98.7%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	852	787		65	71	9.9%	
港湾整備事業	155	153	1	1	△ 29	△ 15.9%	
流域下水道事業	16,450	13,267	2,740	442	2,089	18.7%	
公共用地先行取得事業	701	701		0	△ 1,136	△ 61.8%	
計 A	156,794	152,022	2,778	1,995	△ 26,170	△ 14.7%	
前年度 B	182,073	178,192	2,512	1,370	\		
前年比	金額 A-B	△ 25,279	△ 26,170	266			625
	伸率 A/B	△ 13.9%	△ 14.7%	10.6%			45.7%

\* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



## 用語の説明

### ・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の12の特別会計が設置されている。

#### 【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

#### 【総合医療センター資金貸付（平成24年度から設置）】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要資金の貸付を行う。

#### 【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

#### 【小児心療センターあすなろ学園事業】

発達障がい児及び情緒障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

#### 【就農施設等資金貸付事業等】

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法等に基づき、認定就農者に対し、経営の開始に必要な資金の貸付（就農施設等資金）を行う。

#### 【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。平成21年度から地方卸売市場事業会計に転換。

#### 【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金融通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要資金の貸付を行う。

#### 【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要資金の貸付を行う。

#### 【中小企業者等支援資金貸付事業等】

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

## 用語の説明

### 【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して臨海土地造成事業、埠頭用地造成事業の実施と港湾施設の維持管理を行う。(対象港：四日市港を除く19港湾)

### 【流域下水道事業】

流域下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

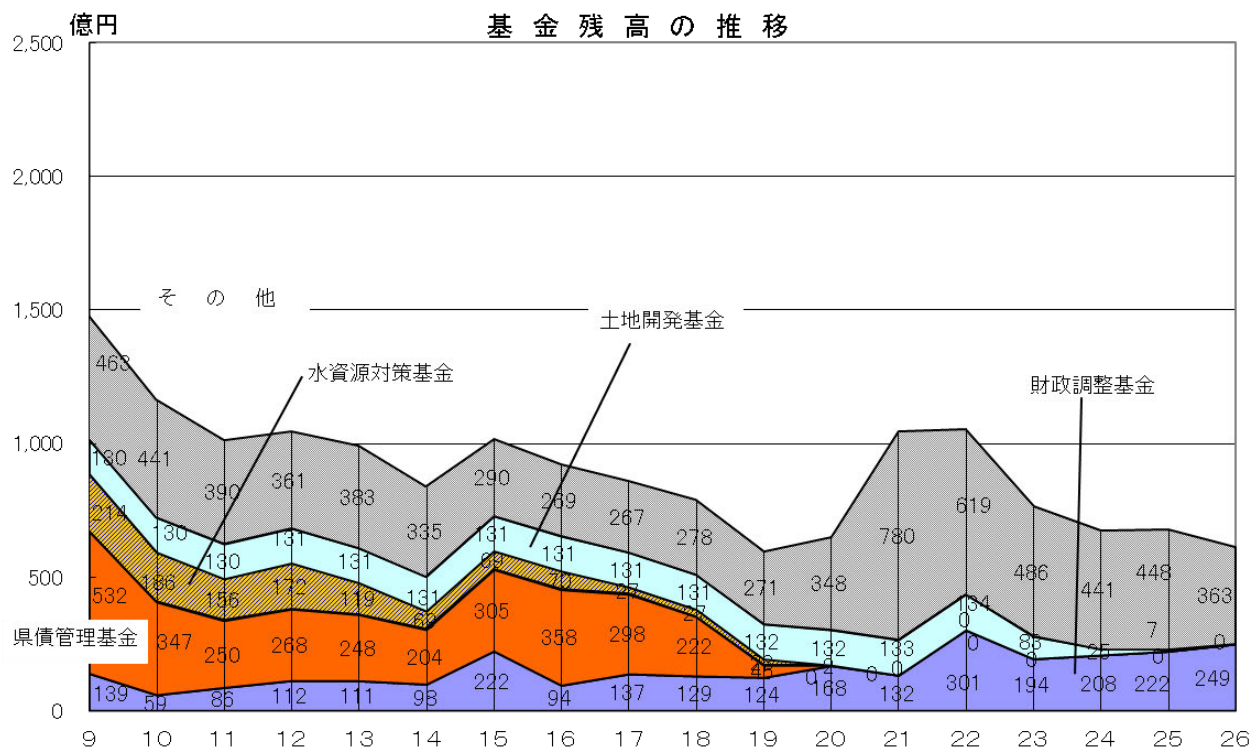
### 【公共用地先行取得事業】

公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。(現在は国直轄事業分のみ実施)

土地開発基金の管理(基金の運用益の積立等)を行う。

## 財産に関する内容

- (1) 土地 平成26年度末現在高は、2,015万7,026.27㎡(約609万8千坪)で、前年度末現在高に比べ、四日市北警察署や木曾岬干拓地の用地取得などにより17万8,958.73㎡(約5万4千坪)増加しています。
- (2) 建物 平成26年度末現在高は、222万61.6㎡(約67万2千坪)で、前年度末現在高に比べ、くわな特別支援学校の建築などにより501.56㎡(約0.2千坪)増加しています。
- (3) 債権 平成26年度末現在高は、328億3,794万円で、前年度末現在高に比べ、森林整備加速化・林業再生基金事業貸付金の増などにより5億4,863万円増加しています。
- (4) 基金 平成26年度末現在高は、現金、債権及び有価証券を合わせ612億5,085万円で、前年度末残高に比べ、地域経済活性化・雇用創出臨時基金の取崩しなどにより64億4,145万円減少しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成25年度	平成26年度増減額		平成26年度
	末現在高	積立額	取崩額	末現在高
財政調整基金	22,169	3,277	547	24,900
災害救助基金	1,066	2	-	1,068
都市計画土地区画整理事業清算基金	430	1	-	431
体育スポーツ振興基金	164	268	267	165
福祉基金	1,307	371	701	978
昭和学寮顕彰人材育成基金	435	1	42	394
庁舎等整備基金	926	1	927	0
中小企業振興基金	674	367	534	507
文化振興基金	423	21	88	355
地域交通体系整備基金	359	1	75	284
環境保全基金	1,401	449	185	1,665
発電用施設周辺地域振興基金	-	-	-	-
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	796	1	-	797
中山間ふるさと・水と土保全基金	633	1	15	619
介護保険財政安定化基金	2,335	160	103	2,392
森林整備地域活動支援事業基金	42	0	15	26
国民健康保険広域化等支援基金	513	29	-	543
高等学校等修学奨学基金	1,455	290	224	1,520
後期高齢者医療財政安定化基金	1,288	238	-	1,526
ふるさと応援寄付金基金	0	3	3	1
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,107	42	2,786	2,363
消費者行政活性化基金	70	43	56	56
安心こども基金	1,578	3	858	723
自殺対策緊急強化基金	62	0	44	18
医療施設耐震化臨時特例基金	1,221	2	587	635
介護職員処遇改善等臨時特例基金	271	0	270	1
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	817	2	720	99
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	72	6	11	67
高校生修学支援臨時特例基金	126	0	31	95
森林整備加速化・林業再生基金	1,702	18	628	1,092
地域医療再生臨時特例基金	5,393	9	1,125	4,278
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	0	0	-
南部地域活性化基金	14	48	45	17
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	10	3	-	13
国民体育大会運営基金	200	201	-	401
海岸漂着物地域対策推進基金	174	0	166	9
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	6,487	10	6,497	0
農地中間管理事業等推進基金	591	710	121	1,180
みえ森と緑の県民税基金	-	797	709	88
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	1,571	13	1,558
地域医療介護総合確保基金	-	1,650	1,276	375
土地開発基金	712	1	700	13
県債管理基金	6,667	3,399	66	10,000
合計	67,692	13,995	20,436	61,251

\*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。